

所管事項調査に関する資料

【目次】	【ページ】
1 商工部の概要について……………	1
(1) 機構、補職者及び職員数……………	1
(2) 分掌事務……………	2
2 地元雇用の概況について……………	3
3 企業立地奨励制度について……………	10
4 地域商社育成支援事業について……………	14
5 生産性向上の取組み（導入促進基本計画の策定）について……………	15
6 長崎港における貿易の状況について……………	17
7 がんばらんば長崎市応援寄附推進費に係る決算見込みについて……………	18
8 中央卸売市場の概要について……………	19
【参 考】 平成 30 年度 商工部の主な事業……………	21
【別冊資料】 長崎市の商工業の概況について	

商 工 部

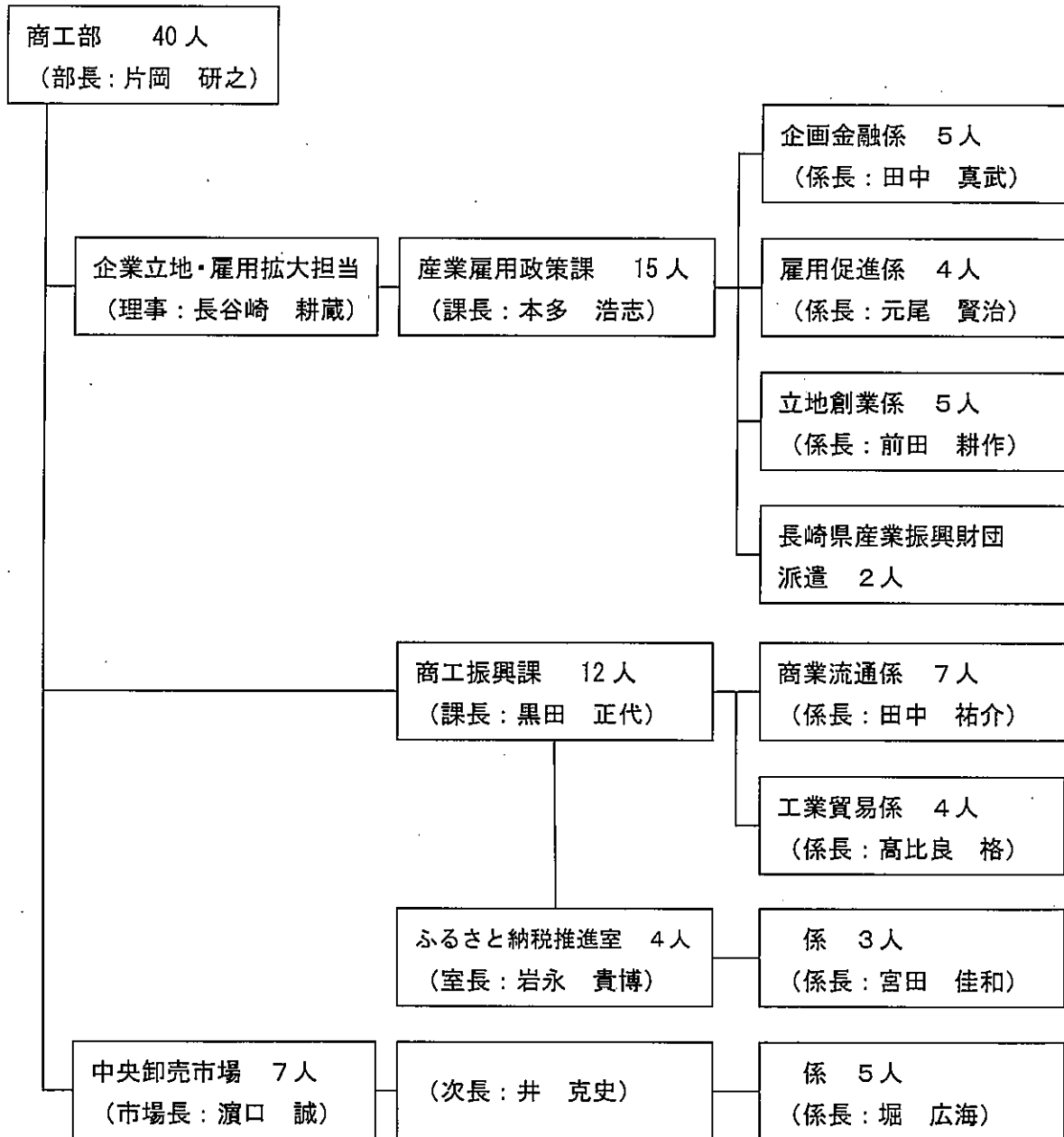
平成 30 年 6 月



1 商工部の概要について

(1) 機構、補職者及び職員数

(平成 30 年 4 月 1 日現在)



(2) 分掌事務

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

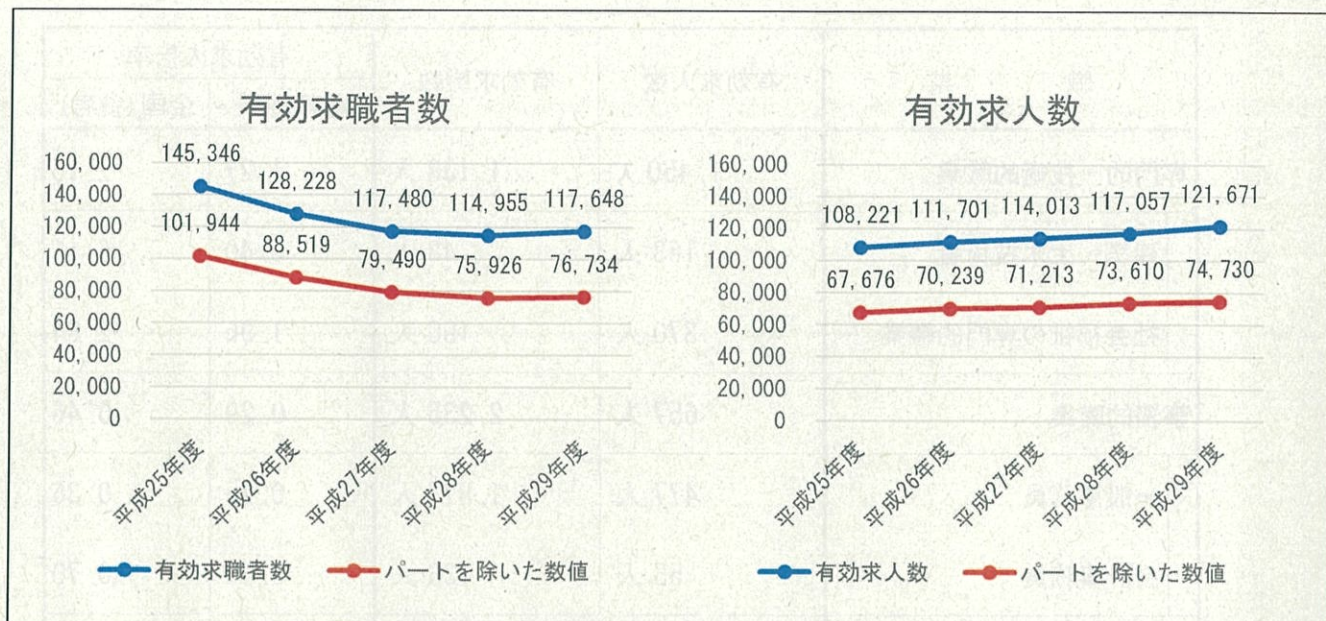
産業雇用政策課	<ul style="list-style-type: none">(1) 部の統括に関する事。(2) 部の所管(中央卸売市場を除く。)に係る国庫支出金等に関する事。(3) 部の所管(中央卸売市場を除く。)に係る予算の経理に関する事。(4) 中小企業の金融支援に関する事。(5) 雇用対策に関する事。(6) 勤労者の福利厚生に関する事。(7) 経済成長戦略に関する事。(8) 企業誘致に関する事。(9) 産学連携に関する事。(10) 長崎サミットに関する事。(11) 産業技術審査会及び経済活性化審議会に関する事。(12) 一般財団法人長崎市勤労者サービスセンターとの連絡調整に関する事。(13) 商工会議所その他の経済団体との連絡調整に関する事。(14) 部内事務の連絡調整に関する事。
商工振興課	<ul style="list-style-type: none">(1) 商業及び流通業の振興に関する事。(2) 協業組合、中小企業等協同組合並びに商工会及び商店街振興組合の設立の認可等に関する事。(3) 特定商工業者の負担金の賦課の許可等に関する事。(4) 電気用品安全法(昭和 36 年法律第 234 号)による電気用品販売店等からの報告の徴収及び立入検査に関する事。(5) 商店街等の高度化事業計画の認定等に関する事。(6) 市設小売市場との連絡調整及び維持管理に関する事。(7) 市民生活プラザのホール及び会議室に関する事。(8) 商工会議所その他の商工業団体との連絡調整に関する事。(9) 長崎つきまち株式会社との連絡調整に関する事。(10) 販路開拓支援に関する事。(11) 物産振興に関する事。(12) 伝統的工芸品の振興に関する事。(13) 鉱工業の振興に関する事。(14) 貿易の振興に関する事。(15) ふるさと納税推進室に係る庶務及び連絡調整に関する事。
ふるさと納税 推進室	<ul style="list-style-type: none">(1) ふるさと納税の推進に関する事。(2) 企業版ふるさと納税の推進に関する事。
中央卸売市場	<ul style="list-style-type: none">(1) 市場事業の企画に関する事。(2) 市場関係業者に係る許認可等及び指導監督に関する事。(3) 市場施設の管理及び利用許可に関する事。(4) 売買取引及び決済に関する事。(5) 市場関係団体との連絡調整に関する事。(6) 中央卸売市場開設運営協議会及び中央卸売市場取引委員会に関する事。(7) 長崎中央市場サービス株式会社との連絡調整に関する事。

2 地元雇用の概況について

(1) 長崎公共職業安定所管内（※長崎市、長与町、時津町）等の状況

少子高齢化による生産年齢人口の減少を背景に有効求職者数は減少傾向にある。
一方、有効求人数は定年退職の増加と景気の回復による人手不足を背景に増加傾向にある。

(単位：人)



※()内はパートを除いた数値 (単位：人、倍)

	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率		
			長崎地域	参 考	
				全国	長崎県
H25年度	145,346 (101,944)	108,221 (67,676)	0.74 (0.66)	0.97	0.75
H26年度	128,228 (88,519)	111,701 (70,239)	0.87 (0.79)	1.11	0.87
H27年度	117,480 (79,490)	114,013 (71,213)	0.97 (0.90)	1.23	1.01
H28年度	114,955 (75,926)	117,057 (73,610)	1.02 (0.97)	1.39	1.14
H29年度	117,648 (76,734)	121,671 (74,730)	1.03 (0.97)	1.54	1.20

※ 資料：雇用ガイダンス（ハローワーク長崎発行）

(2) 常用雇用（正社員・正職員）に係る有効求人・求職の状況

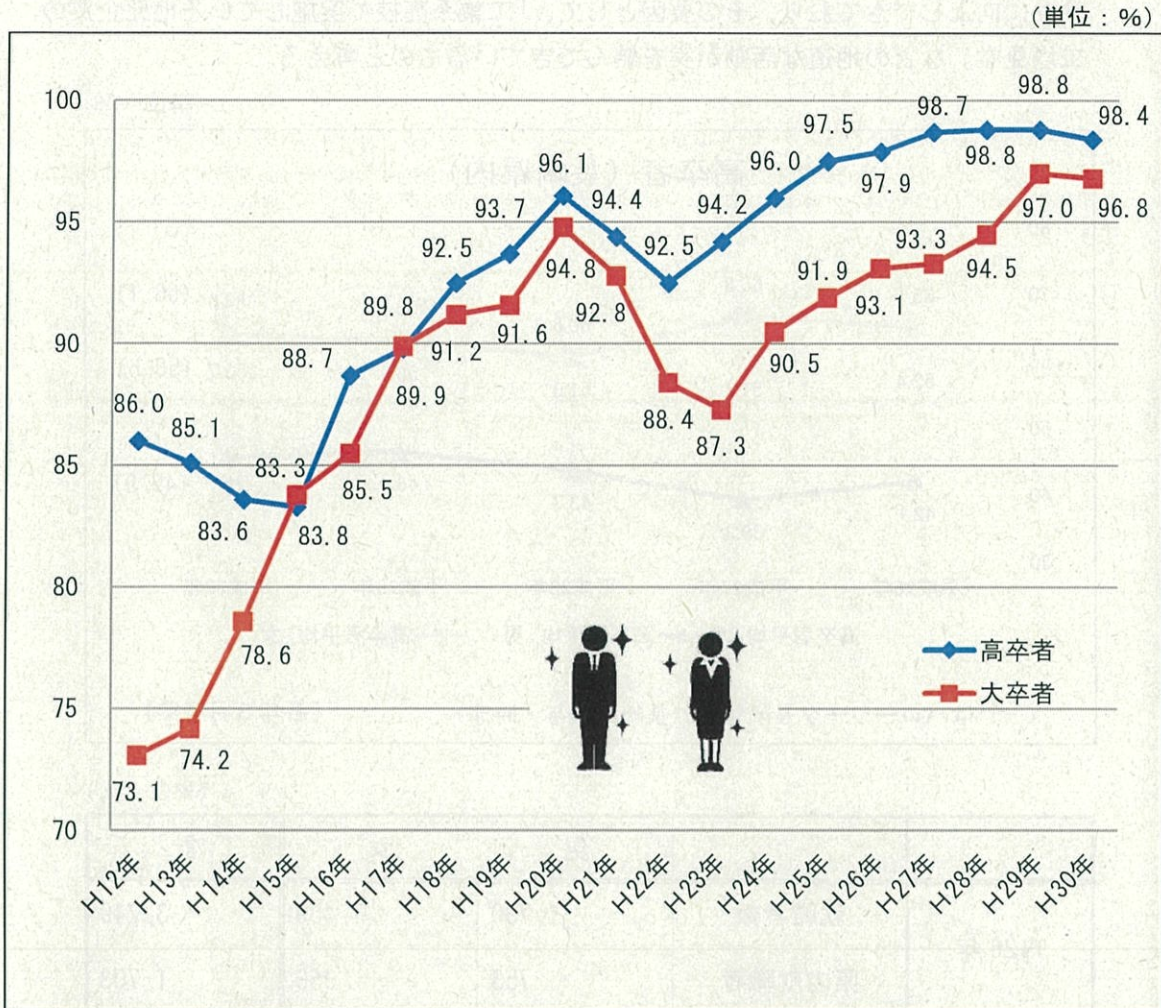
製造業や建設業関係において人手不足となっている一方、事務的職業においては求人数が不足しているなど、「雇用のミスマッチ」が続いている。

職 業	有効求人数	有効求職数	有効求人倍率	
			長崎地域	全国(参考)
専門的・技術的職業	1,450人	1,138人	1.27	2.15
建築・土木技術者	163人	48人	3.40	6.11
社会福祉の専門的職業	370人	190人	1.95	2.84
事務的職業	657人	2,235人	0.29	0.46
一般事務員	477人	1,877人	0.25	0.36
会計事務員	55人	136人	0.40	0.70
販売の職業	504人	613人	0.82	1.92
サービスの職業	1,236人	849人	1.46	2.79
介護サービスの職業	615人	348人	1.77	3.09
飲食物調理の職業	228人	141人	1.62	2.89
生産工程の職業	899人	411人	2.19	1.73
金属材料製造等	419人	133人	3.15	2.76
製品製造・加工処理	72人	89人	0.81	1.61
建設・採掘の職業	374人	142人	2.63	4.68
建設の職業	152人	49人	3.10	4.66

※ 資料：長崎公共職業安定所管内（長崎市、長与町、時津町）平成30年3月分より

(3) 県内新規学卒者の就職内定率（各3月末時点）

平成30年の県内高卒者、大卒者の就職内定率は、定年退職の増加と景気の回復による人手不足を背景に企業の採用意欲が高い水準にある。



※ 資料：長崎労働局

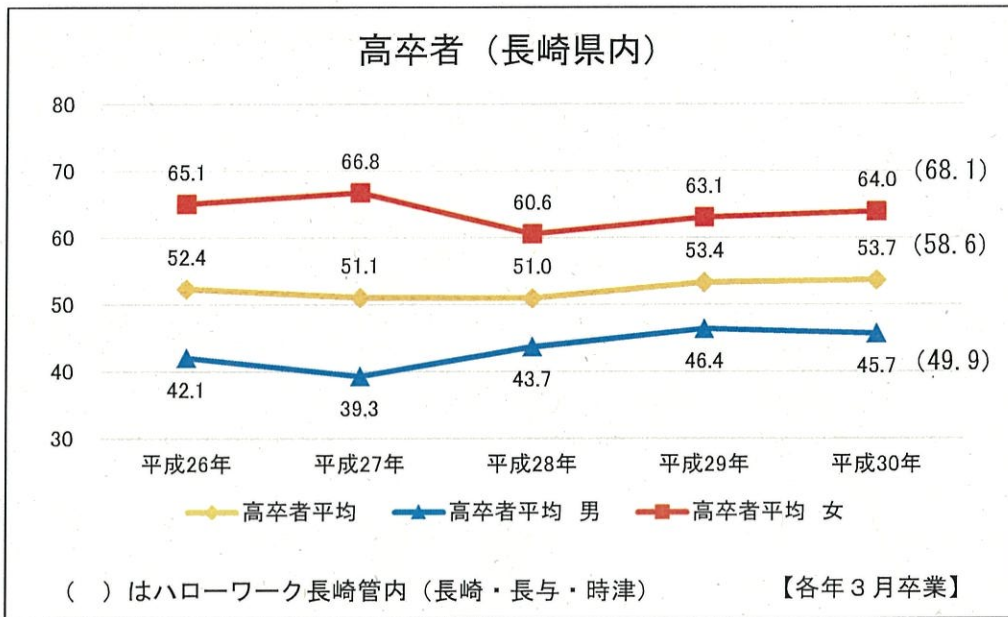
(4) 新規学卒者の進路状況

ア 高校

(ア) 県内新規学卒者の県内就職率の推移

県内就職率は53.7%となっており、ほぼ横ばいで推移している。男の県内就職率が徐々に向上してきており、その要因として、「工業系高校で実施している地元企業の工場見学」などの地道な活動が実を結んできているものとする。

(単位：%)



(単位：人)

		男	女	計
H26年	就職者数	1,790	1,459	3,249
	県内就職者	753	950	1,703
H27年	就職者数	1,937	1,452	3,389
	県内就職者	762	970	1,732
H28年	就職者数	1,940	1,456	3,396
	県内就職者	848	883	1,731
H29年	就職者数	1,970	1,410	3,380
	県内就職者	914	890	1,804
H30年	就職者数	1,883	1,459	3,342
	県内就職者	861	934	1,795

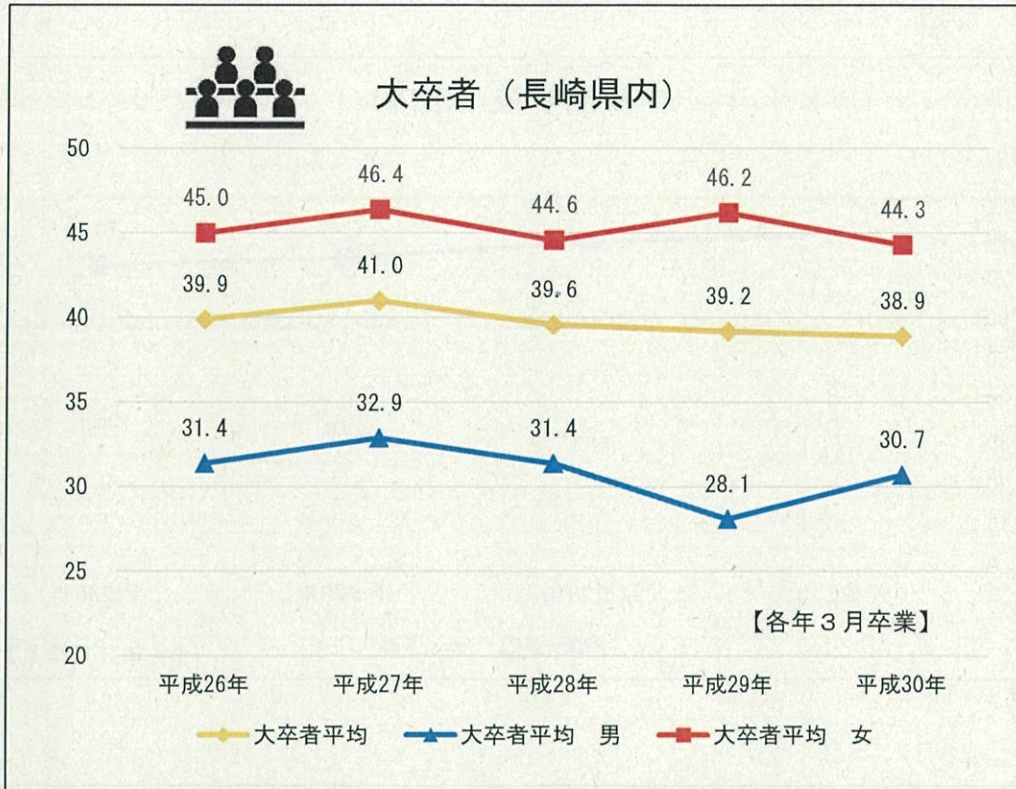
※ 資料：長崎労働局

イ 大学

(ア) 長崎県内新規学卒者の県内就職率の推移

大学生の県内就職率はここ数年、緩やかな減少傾向である。県外企業からの求人が増え、県内企業が地元の人材を獲得できていない状況にあると考える。

(単位：%)



(単位：人)

		男	女	計
H26年	就職者数	933	1,545	2,478
	県内就職者	293	696	989
H27年	就職者数	1,034	1,541	2,575
	県内就職者	340	715	1,055
H28年	就職者数	994	1,626	2,620
	県内就職者	312	726	1,038
H29年	就職者数	1,047	1,644	2,691
	県内就職者	294	760	1,054
H30年	就職者数	1,067	1,632	2,699
	県内就職者	328	723	1,051

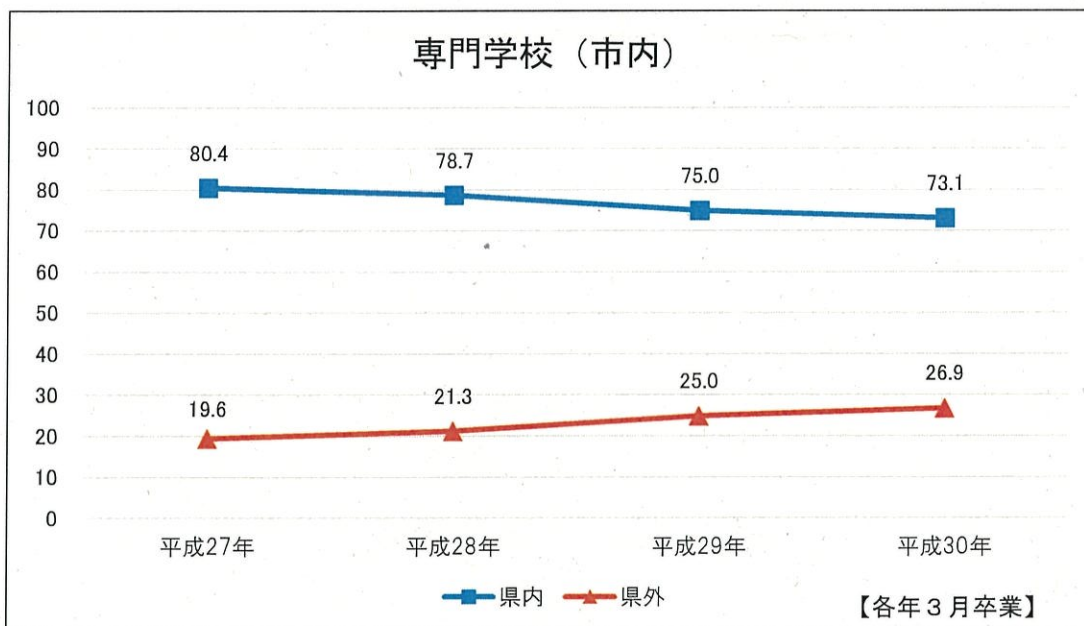
※ 資料：長崎労働局

ウ 専門学校

(ア) 市内専門学校就職状況《市内専門学校への調査》

専門学校生の県内就職率はここ数年、減少傾向である。大学と同様、県外企業からの求人が増え、県内企業が地元の人材を獲得できていない状況にあると考える。

(単位：%)



実績	卒業生	就職者		
		県内	県外	合計
H27年 (17校)	1,440人	792人 80.4%	193人 19.6%	985人 -
H28年 (17校)	1,133人	692人 78.7%	187人 21.3%	879人 -
H29年 (17校)	1,112人	642人 75.0%	214人 25.0%	856人 -
H30年 (14校)※	948人	569人 73.1%	209人 26.9%	778人 -

※休校・合併等による調査対象校減少

(5) 市内企業の採用状況（H30.4採用）

長崎市内に事業所があり、採用に積極的な企業に対して新卒採用状況に関するアンケートを実施している。平成30年度調査では、調査事業所195社のうち161社から回答を得た。（回答率83%）。結果については下表のとおりである。

平成30年4月入社を採用動向については、地元就職者の割合が減少し、U・I・Jターン就職者の割合が増えている。これは、県外企業からの求人が増え、地元での人材確保が難しくなっているため、市内での求人活動に加え、県外での採用活動も展開してきていることが要因と考える。

（平成30年5月31日時点回答分を集計）

	回答数 ／ 調査数	新卒採用数 計	地元就職数		U・I・Jターン		
			うち正規雇用	計	就職者数	うちUターン	うちI・Jターン
H27年卒	118 ／ 135	568人	-人 -%	405人 71.3%	163人 28.7%	100人 17.6%	63人 11.1%
H28年卒	162 ／ 170	744人	-人 -%	556人 74.7%	188人 25.3%	77人 10.4%	111人 14.9%
H29年卒	148 ／ 172	758人	749人 98.8%	504人 66.5%	254人 33.5%	86人 11.3%	168人 22.2%
うち誘致企業	5	183人 24.1%	183人 100.0%	93人 50.8%	90人 49.2%	12人 6.6%	78人 42.6%
H30年卒	161 ／ 195	815人	807人 99.0%	463人 56.8%	352人 43.2%	96人 11.8%	256人 31.4%
うち誘致企業	11	178人 21.8%	176人 98.9%	96人 53.9%	82人 46.1%	12人 6.7%	70人 39.3%

※正規雇用者数は、平成29年卒業者より調査開始。

【参考】平成30年アンケートにおける市内事業者の主な意見

- ・県内では採用活動に限界があると感じており、Uターン者の採用のため、県外での採用活動を行っている。（生活関連サービス業・娯楽業）
- ・マイナビ・リクナビ等の合同企業説明会への参加や大学・高校への訪問活動等を行っている。（卸売・小売業）
- ・東京・福岡等での合同企業説明会に参加している。また、九州内の大学等を訪問し、求人を行っている。（5大学、1高専、2専門）（学術研究・専門サービス業）

3 企業立地奨励制度について

長崎市では、産業の振興及び雇用機会の拡大を図ることにより、経済の発展及び市民生活の向上に資することを目的として、下記の企業立地奨励制度を設けている。

(1) 対象業種

- ◆造船・自動車等の輸送用機械関連産業
- ◆産業用機械、新エネルギー・環境関連産業
- ◆情報通信関連産業 ◆食品関連産業 ◆医工連携関連産業
- ◆陸上養殖業 ◆農業
- ◆その他の対象業種(主に倉庫業などの物流関連業 ※工業団地に限る)

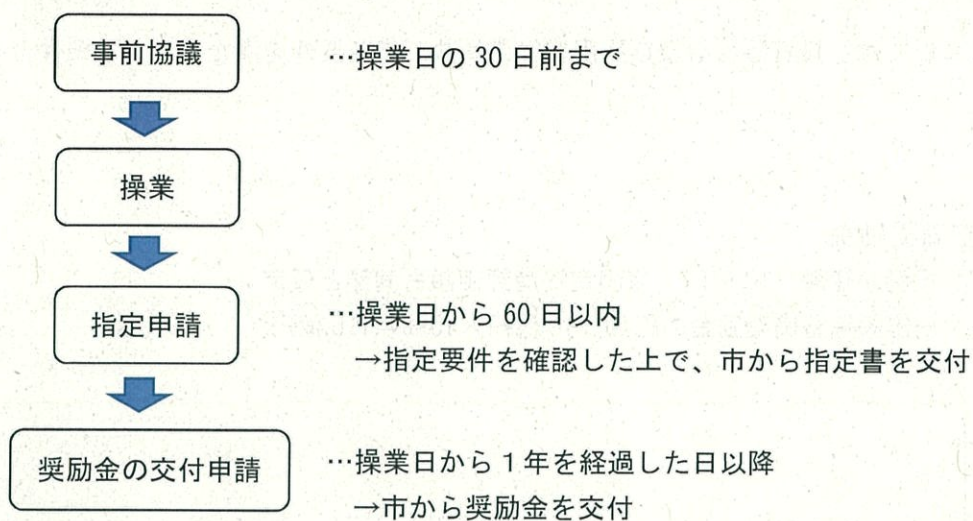
(2) 奨励金交付事業者の指定要件

立地形態		規模等	投資額総額 ※1	雇用増従業員数 ※2
建物設置型	新設	大企業	3億円以上	10人以上
		中小企業者等	3千万円以上	5人以上
		陸上養殖業法人	3千万円以上	3人以上
		農業法人	2千万円以上	3人以上
	増設・移設	中小企業者等	3千万円以上	5人以上
		陸上養殖業法人	1.5千万円以上	2人以上
建物借上型	新設	大企業	-	10人以上
		中小企業者等	-	5人以上
		陸上養殖業法人	-	3人以上
		農業法人	-	3人以上

※1 投資額総額は、事業の用に直接供する土地、建物及び償却資産の取得に要した費用の合計金額(消費税額は含まない)。土地は操業日の3年前、建物・償却資産は1年前までに取得したものが対象となる。

※2 雇用増従業員数は、操業日の前後1年にあたる日の従業員の差引の総数(市内の全事業所を対象)で、雇用保険被保険者が対象となる。

(3) 奨励金の申請手順



(4) 奨励内容

施設等整備奨励金	<p style="text-align: center;"><u>投資額総額と固定資産評価額の</u> <u>いずれか低い額</u> × 15%以内</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 限度額なし ▪ 5年間で分割交付
建物等賃借奨励金	<p style="text-align: center;"><u>建物等の賃借費用</u> × 50%以内</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 限度額 …月々 1 万円/坪 ▪ 交付期間 3 年間
雇用奨励金	<p>正社員 50 万円/人 (障害者加算 50 万円) 非正規 30 万円/人 (障害者加算 30 万円) 短時間 15 万円/人 (障害者加算 20 万円) ※長崎市民が対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 限度額なし ▪ 交付期間 3 年間 ▪ 2 年目、3 年目は前年より 5 人以上増員の場合に交付対象
奨励金の合算額の総限度額…10 億円		

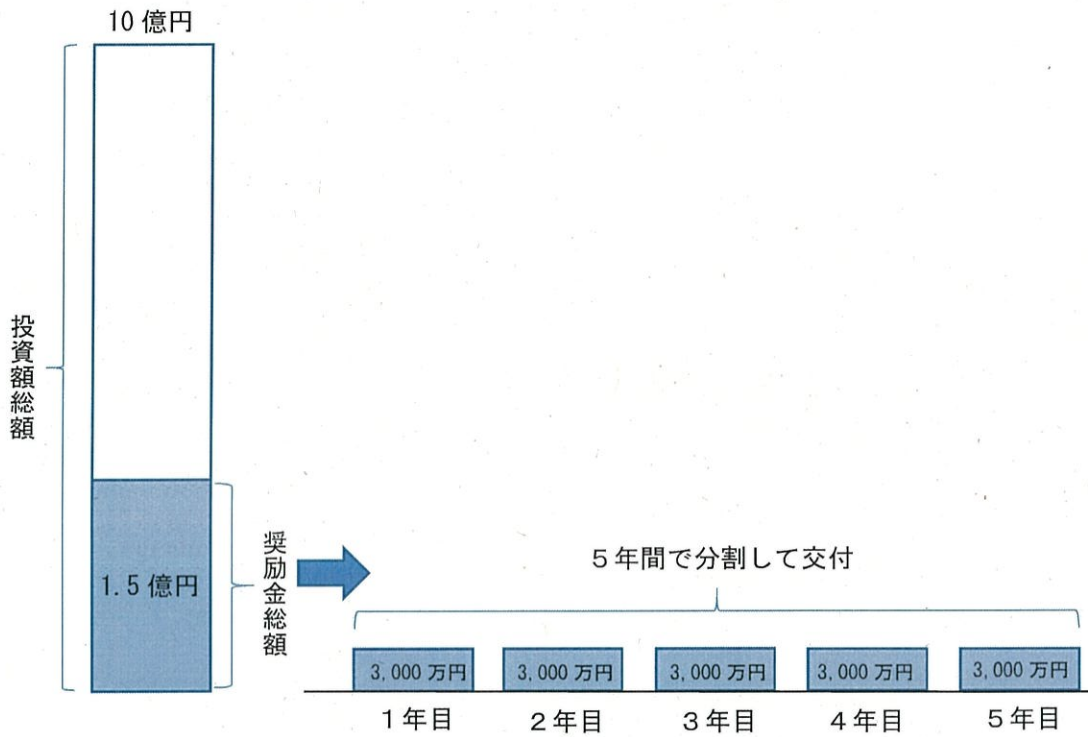
(5) 奨励金の交付イメージ

各奨励金については、投資額総額及び雇用増従業員数が指定要件を満たすことを条件として交付する。

ア 施設等整備奨励金

【モデル例】投資額総額 10億円 ※固定資産評価額も同額と仮定

→施設等整備奨励金の総額 10億円×15%=1.5億円

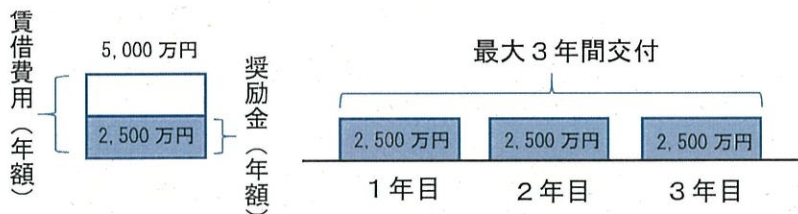


イ 建物等賃借奨励金

【モデル例】建物等の賃借費用 年額5,000万円

→建物等賃借奨励金の年額 5,000万円×50%=2,500万円

※上限額…1月あたり1万円/坪

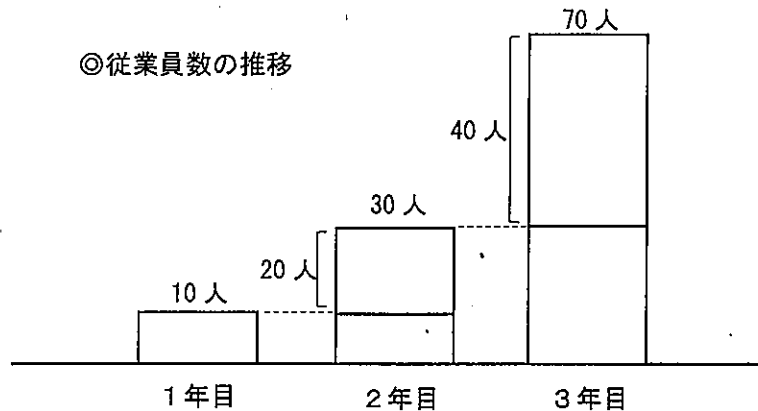


ウ 雇用奨励金

従業員数の増員数のうち長崎市民分を対象に奨励金を交付する。(最大3年間交付)

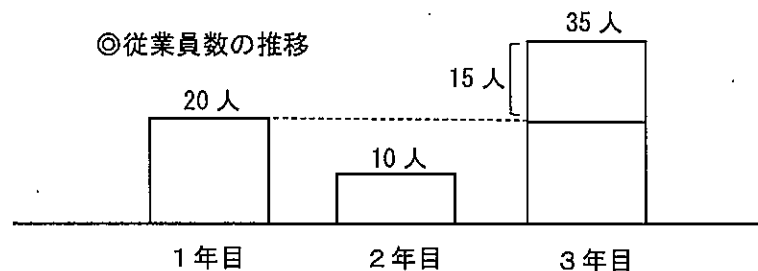
【モデル例①】 操業後の従業員数が増加する場合 (全て正規と仮定)

		1年目	2年目	3年目
正規従業員数 (長崎市民)	従業員数	10人	30人	70人
	(前年との差)		(+20人)	(+40人)
	(1年目との差)			(+60人)
雇用奨励金		500万円 (10人×50万円)	1,000万円 (20人×50万円)	2,000万円 (40人×50万円)



【モデル例②】 操業後の従業員数が減少した後に増加する場合 (全て正規と仮定)

		1年目	2年目	3年目
正規従業員数 (長崎市民)	従業員数	20人	10人	35人
	(前年との差)		(Δ10人)	(+25人)
	(1年目との差)			(+15人)
雇用奨励金		1,000万円 (20人×50万円)	交付しない	750万円 (15人×50万円)



※3年目については、1年目の従業員数からの増員数に対して奨励金を交付する。

4 地域商社育成支援事業について

(1) 地域商社事業費補助

地域商社を設立し、又は既存の地域商社機能を拡充する長崎市内の事業者又は団体2者に3年間経費の一部を補助する。

地域商社育成支援事業実施スケジュール

地域商社事業費補助	当初	現状
事業者募集開始	平成30年4月上旬	平成30年6月上旬
事業者募集説明会	平成30年4月中旬	平成30年6月中旬
地域商社事業費補助金交付選定審査会による採点基準の決定		
事業者募集締切	平成30年5月中旬	平成30年7月中旬
地域商社事業費補助金交付選定審査会による補助事業者の特定	平成30年6月上旬	平成30年7月中旬
事業開始	平成30年6月中旬以降	平成30年7月中

(2) 地域商社育成支援業務委託

地域商社に伴走しながらその活動への助言や指導、事業の進捗管理をサポートする専門家については、平成30年5月23日公募型プロポーザル方式により、提案者3者の中から「株式会社 ただいま」を受託者に決定した。

特定審査委員会における評価結果

提案者	評価点 (400点満点)	結果
株式会社 ただいま (東京都)	304点	決定
リッキービジネスソリューション 株式会社 (東京都)	300点	非決定
株式会社 トイスピリッツ (佐世保市)	284点	非決定

5 生産性向上の取組み（導入促進基本計画の策定）について

(1) 背景と必要性

- ・人口減少に伴う生産年齢人口の減少、人手不足
- ・人手不足対応として、中小企業の労働生産性を向上させる必要がある
- ・中小企業における機械設備等の老朽化するなど、労働生産性は低い
- ・老朽化している機械設備等を生産性が高い先端設備へ更新させる必要がある
- ・中小企業の設備投資の促進支援（今後3年間の集中的な財政・金融支援）
- ・生産性向上特別措置法（6月施行予定）の制定により、市町村の税制支援が可能
- ・国は税制支援する市町村に存する中小企業に対し、補助金の優遇措置（補助金採択・補助率の優遇）

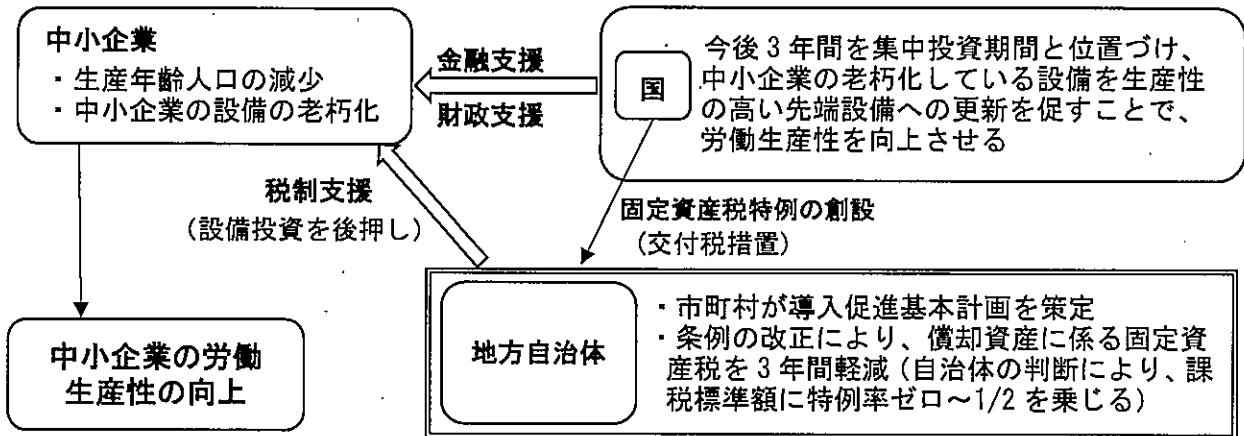
（中小企業が市町村の税制支援並びに国の補助金の優遇措置を受けられる条件）

- ・償却資産にかかる固定資産税の特例率をゼロとする条例が成立していること
- ・市町村は導入促進基本計画を策定し、国の同意を得ていること
- ・事業者が市町村から先端設備等導入計画の認定を受けていること

(2) 市の方向性

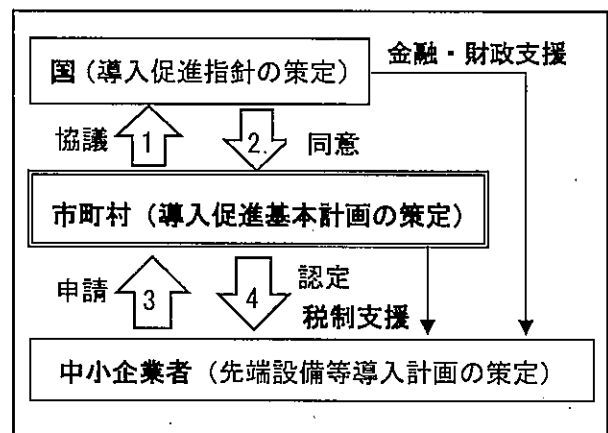
償却資産にかかる固定資産税の特例率をゼロとする市税条例の改正並びに導入促進基本計画を策定し、市内中小企業の設備投資を促進させ、労働生産性の向上を図る

(3) 事業スキーム（中小企業の設備投資に対する支援）



(4) スケジュール

- 【3月】（国）各種補助金の公募
- 【5月】（国）生産性向上特別措置法成立・公布
- 【6月】（国）生産性向上特別措置法施行
 - （国）補助金の一次採択
- 【7月】（国）指針の策定
 - （市）導入促進基本計画の協議
 - （国）市町村の導入促進基本計画の同意
 - （市）事業者の先端設備等導入計画の認定
 - （国）補助金の交付決定



償却資産にかかる固定資産税の特例の対象要件

① 資本金 1 億円以下の法人、従業員数 1,000 人以下の個人事業主のうち、「導入促進基本計画」の同意を受けた地域に所在している中小企業が対象

② 年率 3 %以上の労働生産性の向上を見込む「先端設備等導入計画」について、市町村の認定を受けた先端設備が対象

※先端設備：商品の生産若しくは販売又は役務の提供の用に供する設備であって、生産性向上に資する指標が旧モデル比で年平均 1 %以上向上する下記設備

【減価償却資産の種類（最低取得価格/販売開始時期）】

- ・ 機械装置（160 万円以上/10 年以内）
- ・ 測定工具及び検査工具（30 万円以上/5 年以内）
- ・ 器具備品（30 万円以上/6 年以内）
- ・ 建物付属設備（償却資産として課税されるものに限る）（60 万円以上/14 年以内）

【資料】

補助金実績

（申請・採択：件数、補助金：億円）

長崎市	H26 年度補正			H27 年度補正			H28 年度補正			平均 (採択率)
	申請	採択	補助金	申請	採択	補助金	申請	採択	補助金	
ものづくり・サービス補助金	101	41	3.24	65	23	2.42	43	15	1.57	2.41 億円 (48.3%)
小規模事業者持続化補助金		38	0.19		126	0.63		85	0.43	1.88 億円 (40.0%)
サポイン補助金		1	0.45			0.3			0.22	
IT導入補助金								23	0.23	(27.0%)
補助金計	約 3.88 億円			約 3.35 億円			約 2.45 億円			3.22 億円

国の財政支援（生産性向上を目的とした補助金） ※一定の条件で加点措置（優遇措置）

補助事業 (予算額)	概要
ものづくり・サービス補助金 (1,000 億円)	中小企業の革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資を支援 ※一定の条件で加点措置（優先採択） 補助率：1/2（原則）、2/3（※優遇措置）、上限額：1000 万円、500 万円
小規模事業者持続化補助金 (100 億円)	小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、取り組む販路開拓等を支援 ※一定の条件で加点措置（優先採択） 補助率：2/3、上限額：50 万円、100 万円（賃上げ、海外展開）、500 万円（複数の事業が連携した共同事業）
サポイン補助金 (130 億円)	中小企業が大学・公設試等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓を支援（3 年まで支援可能） ※一定の条件で加点措置（優先採択） 補助率：2/3、初年度上限額：4500 万円、2 年目上限額：3000 万円 3 年目上限額：2250 万円
IT導入補助金 (500 億円)	中小企業等の生産性向上を実現するため、業務の効率化や売上拡大に資する簡易的な IT ツールの導入を支援 ※一定の条件で加点措置（優先採択） 補助率：1/2、上限額：50 万円

6 長崎港における貿易の状況について

(1) 今年度の事業

- ア 輸出貨物への助成制度新設（中国・東南アジア等向け輸出コンテナ助成）
- イ 既存の助成制度の継続（輸出コンテナ助成、トライアル助成）
- ウ 集荷活動の実施（助成金等のPRによる長崎港利用促進）
- エ 今後貿易を行うことを検討している企業訪問
- オ 航路周知事業の実施（ポートセミナーの実施及び他団体のセミナー等での事業周知）

(2) 航路開設 平成 11 年 7 月 2 日

(3) 運航形態等

平成 25 年 6 月から、船社 2 社により週 3 便運航

- ア 船社
 - a 高麗海運株式会社 (KOREA MARINE TRANSPORT CO. LTD)
 - b 長錦商船株式会社 (SINOKOR MERCHANT MARINE CO. LTD)
- イ 航路
 - a 釜山(日)～長崎(月)～熊本・八代(火)～釜山(水)
釜山(木)～伊万里(金)～熊本(土)～長崎(土)～釜山(日)
 - b 釜山(月)～長崎(火)～熊本(火)～八代(水)～釜山(木)

ウ 実績

	実績 (TEU※)			航海数	1 航海当り 平均 (TEU)	実績の 対前年比
	輸入	輸出	計			
H23 年	2,864	369	3,233	52	62.2	118.6%
H24 年	3,061	473	3,534	51	69.3	109.3%
H25 年	3,562	706	4,268	101	42.3	120.8%
H26 年	4,909	1,009	5,918	149	39.7	138.7%
H27 年	4,653	1,207	5,860	153	38.3	99.0%
H28 年	3,516	1,234	4,750	151	31.5	81.1%
H29 年	4,175	1,358	5,533	146	37.9	116.5%

輸入：LNG 船の船舶資材が大量に輸入されたことなどから対前年比 18.7% の増加

輸出：プラント資材が大量に輸出されたことなどから対前年比 10.0% の増加

※TEU…20 フィートコンテナ換算 (Twenty-foot Equivalent Unit)

(1 TEU=幅 20 フィート (約 6 m) ×高さ 8.5 フィート (約 3 m) ×奥行き 8 フィート (約 2 m))

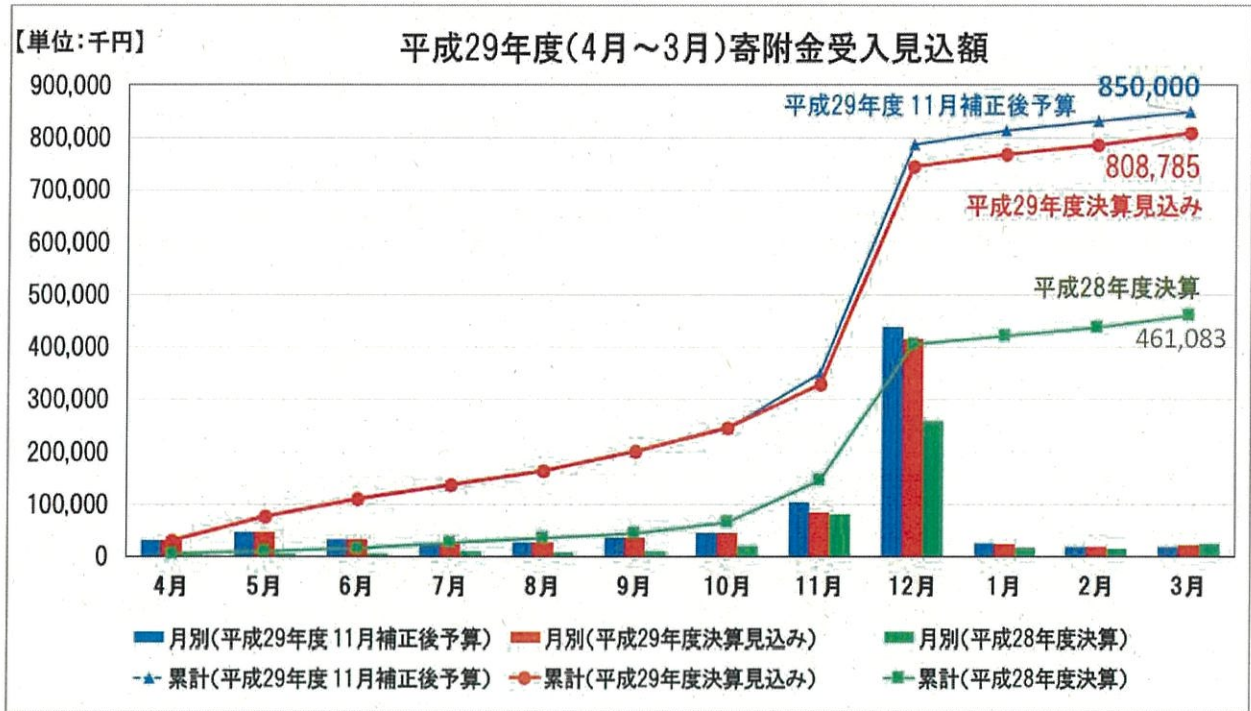
※実績は、実入りのコンテナ数 (空コンテナを除く)

※便数の推移

- H11 航路開設時 週 2 便
- H16.7～ 週 1 便
- H25.6～ 週 3 便

7 がんばらんば長崎市応援寄附推進費に係る決算見込みについて

(1) 平成29年度寄附金受入見込額（平成30年5月末現在）



(2) 平成29年分(1月～12月)の収支状況

歳入	寄附金 801,181千円		赤字 5,572千円
歳出	市民税控除額(減収) ※1 277,172千円(H30.5.19現在)	事務費 503,510千円 (うち謝礼品費 346,154千円 ※2)	人件費 26,071千円

※1 市民税控除 277,172千円の減収分のうち、75%にあたる約2億800万円が交付税の基準財政収入額に算入されることから、交付税措置を踏まえると約2億200万円のプラスになる見込みである。

※2 水産加工品・カステラ・ちゃんぽんをはじめとする特産品や旅行商品など約3億4,600万円分を返礼しており、長崎市の特産品等のPRや需要拡大につながっている。

【参考】平成28年分(1月～12月)の収支状況

歳入	寄附金 414,729千円	赤字 52,756千円
歳出	市民税控除額(減収) 199,756千円	事務費 253,721千円 (うち謝礼品費 180,778千円)
		人件費 14,008千円

8 中央卸売市場の概要について

(1) 目的及び役割

中央卸売市場とは、私達の毎日の食生活に欠かせない生鮮食料品などを全国各地から多種多量に集め、せり等の取引により適正な価格をつけて、安定的に消費者に供給する流通拠点である。

- ・全国中央卸売市場数(30.4.1現在)
 - 64 (40 都市) うち青果 49 (37 都市)
- ・全国市場経由率(26年度)
 - 60.2%

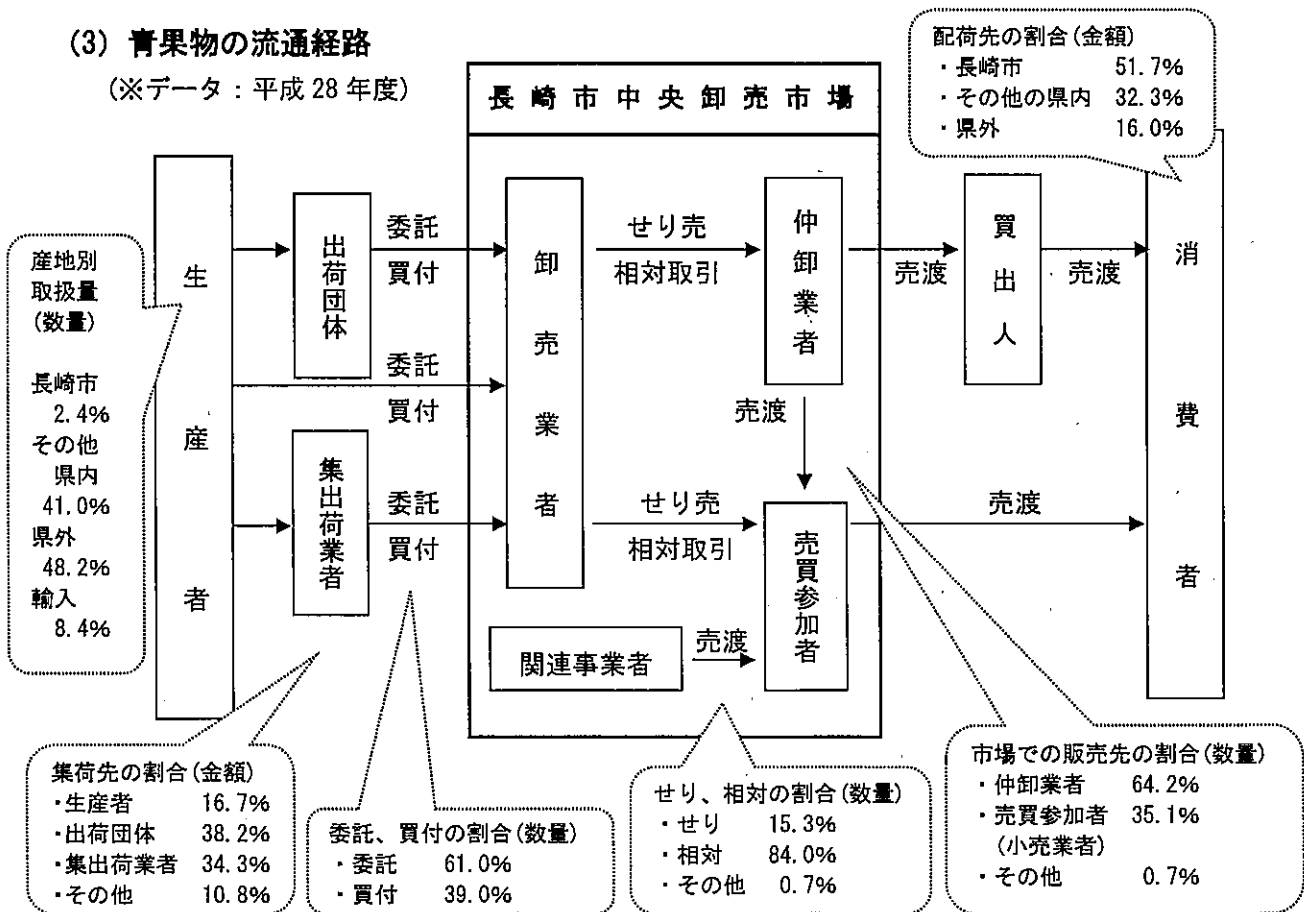
(2) 市場関係者

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

・卸売業者	2社	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎大同青果株式会社 ・株式会社 長 果
・仲卸業者	19社	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎市青果卸業協同組合 ・大長崎青果組合
・売買参加者	153人	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎市青果物商業協同組合(101人) ・長崎市浦上青果食品小売商組合(19人) ・長崎青果丸和組合(13人) ・大長崎青果組合(11人) ・長崎協和青果組合(6人) ・長崎新青果組合(3人)
・関連事業者	13業者	・関連商品売場ほか

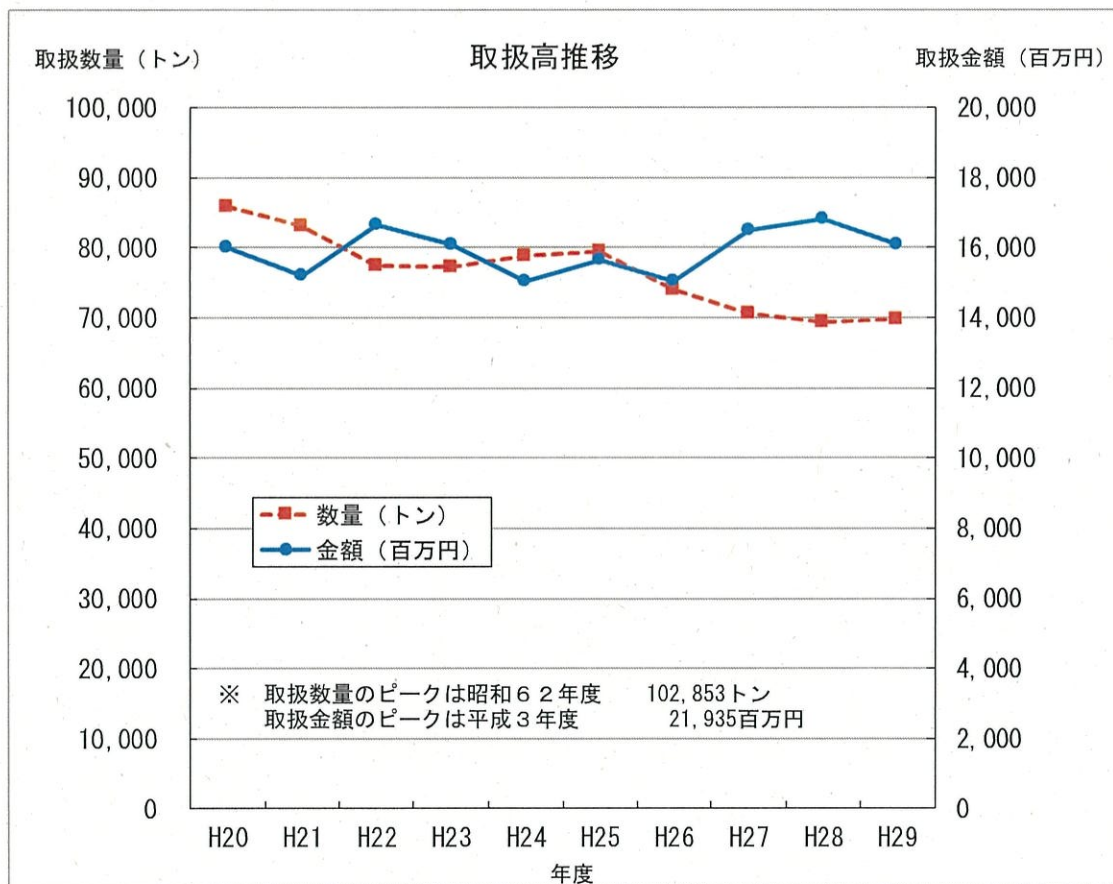
(3) 青果物の流通経路

(※データ：平成 28 年度)



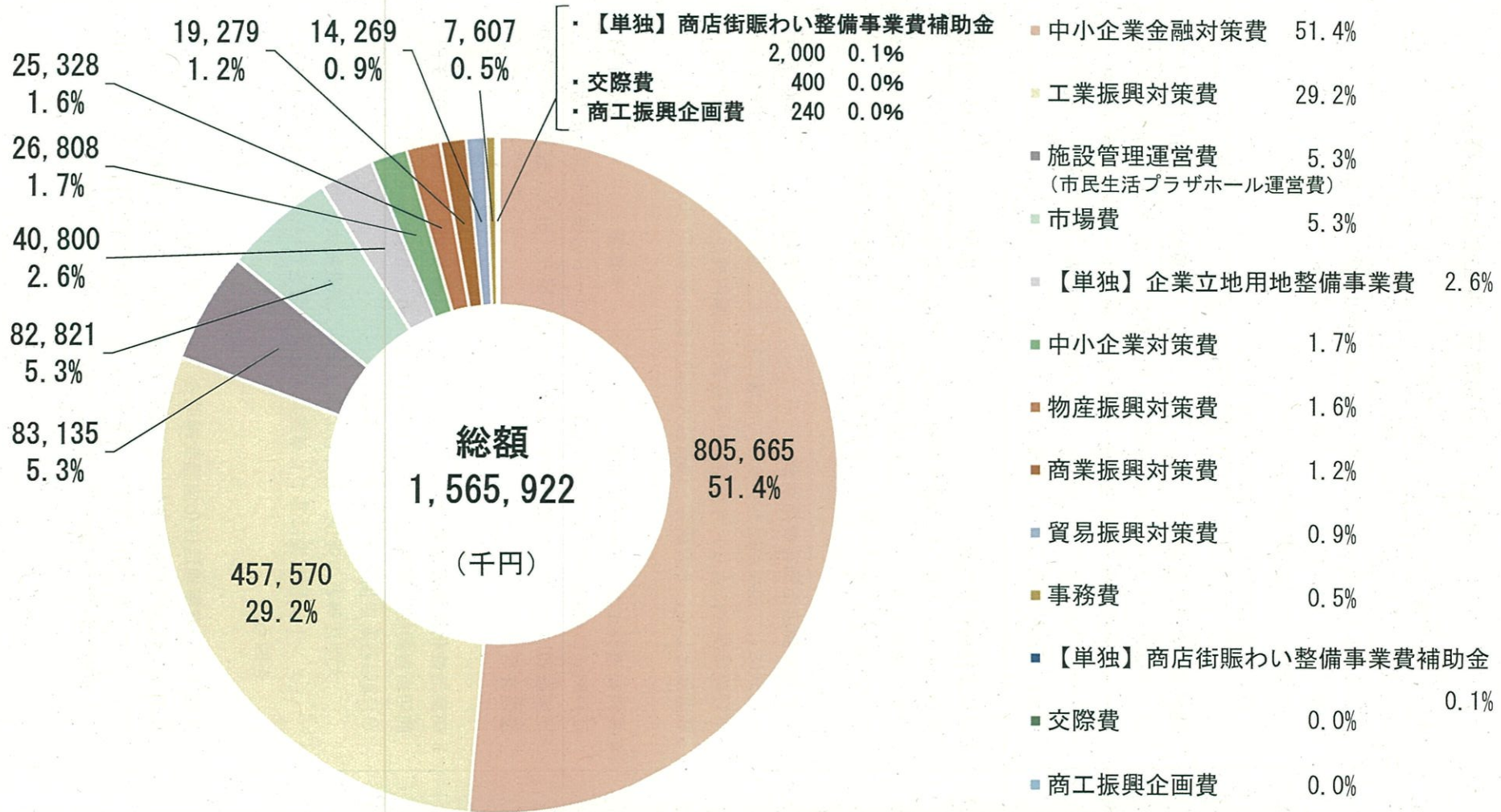
(4) 年度別取扱高状況

	野 菜		果 実		総取扱高	
	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)
H20年度	62,379	10,228,296	23,464	5,793,037	85,843	16,021,333
H21年度	59,824	9,942,371	23,265	5,245,500	83,089	15,187,871
H22年度	56,579	10,830,206	20,809	5,823,993	77,388	16,654,199
H23年度	56,376	10,431,918	20,864	5,645,096	77,240	16,077,014
H24年度	57,476	9,610,362	21,361	5,428,288	78,837	15,038,650
H25年度	58,373	10,160,739	21,170	5,482,510	79,543	15,643,249
H26年度	53,842	9,545,702	20,252	5,489,291	74,094	15,034,993
H27年度	52,356	10,741,066	18,266	5,767,299	70,622	16,508,365
H28年度	51,559	11,119,876	17,783	5,706,505	69,342	16,826,381
H29年度	51,370	10,426,355	18,417	5,663,873	69,787	16,090,228



【参考】平成30年度 商工部の主な事業
(商工部予算の内訳)

商工部 7款商工費 当初予算 (事業2名称別)



※四捨五入の関係で合計は100%にならない。

【参考】 平成30年度 商工部の主な事業

長崎市第四次総合計画 まちづくりの方針

C 私たちは「活力に満ち、発展し続けるまち」をめざします		
C1 交流を活かした地場企業の活性化と域内経済の循環を促します		
<ul style="list-style-type: none"> ・域外からの外貨獲得をめざす地場企業を支援します ・商店街・商店の利用を促進します ・卸売市場機能の充実と強化を図ります 		主管課 商工振興課
事業内容		事業担当課
1 地域商社育成支援費	予算額 19,288 千円	商工振興課
単独ではマーケティングや販路開拓に取り組むことが難しい事業者に代わり域外への販路開拓・収益増に取り組むほか、事業者への商品開発支援やマーケティング等のコンサルティング機能、地域のブランディング機能を担う地域商社事業について支援する。		
2 商店街持続化推進費	予算額 3,127 千円	商工振興課
空き店舗を出さないための予防的対策としての後継者問題対策と、併せて空き店舗をうめるための治療的対策として、商店街を「起業する場所」として捉え、実践的取組みを通じて課題解決を図る。		
3 まちなか商店街誘客費補助金	予算額 5,000 千円	商工振興課
人口減により規模が縮小する域内市場において、地域経済の原動力となる小規模事業者により、今後増加が見込まれる国内外からの観光客を新たな顧客層として、その誘客・消費拡大に取り組む事業について支援する。		
4 長崎街道シュガーロード推進費	予算額 1,293 千円	商工振興課
江戸時代に砂糖が運ばれた長崎街道シュガーロードの歴史や文化を活かした地域振興について、沿線自治体と連携して取り組み、市民・観光客への魅力発信を行う。		
5 商業活性化支援費補助金	予算額 2,000 千円	商工振興課
商店街振興組合等が実施する商業活性化のための事業支援を行う。 (1) 頑張る商店街ステップアップ事業 大型店等との連携、観光客の取り込み、消費拡大、地域商店街マネジメント支援事業に基づく事業に対して支援を行い、商店街等の活性化を図る。		
6 長崎市中心市街地活性化協議会補助金	予算額 500 千円	商工振興課
長崎商工会議所を事務局として、まちなか商店街、交通事業者、金融機関、大学、NPOなど中心市街地に関係する様々な団体等を構成員とする長崎市中心市街地活性化協議会の運営費について、その1/2を補助する。		

7 商工団体支援	<u>予算額</u> 8,652 千円	商工振興課
地区商工会、中小企業団体中央会に対する運営支援を行う。		
8 市設小売市場費	<u>予算額</u> 82,821 千円	商工振興課
中央小売市場、高島市場、池島総合食料品小売センターの維持管理を行う。		
9 中央卸売市場事業特別会計	<u>予算額</u> 222,708 千円	中央卸売市場
長崎市民が必要とする青果物を全国から安定的に集荷し、適切な価格で分配する卸売市場の機能を維持するために、市場内取引の管理監督や施設の維持管理を行う。		

C2 域外経済への進出を加速します			主管課
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地場企業の域外への販路拡大を支援します ・ 地場企業のアジアをはじめとする海外展開を支援します 			商工振興課
事業内容		事業担当課	
1 ものづくり支援費	予算額	3,090 千円	商工振興課
<p>優れモノ認証費</p> <p>(1) 新規性、独自性、市場性及び有用性がある優れた製品・技術を市長が「優れモノ」として認証し、市内外への情報発信やPR等を支援する。</p> <p>(2) 認証した製品のうち、長崎市役所で用途が見込まれる新商品については、「トライアルオーダー認定品」として市が優先購入することで、販路開拓を支援する。</p> <p>(3) 産業見本市への出展、ホームページの作成及び改修、チラシの作成等認証企業が実施する販路開拓に係る事業に要する経費の一部を助成する。</p> <p>補助率1/2、限度額20万円</p>			
2 物産振興推進費	予算額	3,938 千円	商工振興課
<p>中小企業者の物産振興の取組みを支援する。</p> <p>(1) 物産展・商談会参加支援事業</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 市内市外で開催される物産展や商談会の斡旋</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 全国規模の商談会への共同出展（小間料は市負担）</p>			
3 長崎水産練り製品ブランド化支援費	予算額	775 千円	商工振興課
<p>水産練り製品製造業者、市内経済団体、金融機関等と連携して水産練り製品のブランド化等に取り組んでおり、長崎かまぼこの認知度を高め、新たな需要の喚起、販路拡大を図る。</p>			
4 がんばらんば長崎市応援寄附推進費	予算額	564,310 千円	ふるさと納税推進室
<p>ふるさと納税制度を活用し、長崎市の魅力を知ってもらうとともに、特産品等の需要拡大につなげるため、謝礼品の充実や情報発信の強化を行い、寄附額の増加を目指す。</p> <p><参考：平成30年度寄附受入目標額 850,000千円></p>			
5 貿易対策活動費	予算額	2,484 千円	商工振興課
<p>貿易相談を通じた企業活動支援、航路の維持・拡大のための集荷活動、船社等との調整を行う。</p>			

<p>6 長崎港活性化センター補助金</p>	<p>予算額 4,000 千円</p>	<p>商工振興課</p>
<p>長崎港活性化センターを通じて、集荷活動、ポートセールス、船社協議、貿易促進のための各種助成等を行う。</p> <p><参考：長崎港活性化センターの助成制度></p> <p>(1) コンテナ輸送トライアル助成制度 定期航路の新規利用企業への経費助成。1～1.5万円、輸出入各々5 TEU(※)まで</p> <p>(2) 輸出コンテナ助成制度 コンテナの輸出経費への助成 10,000円/1 TEU (上限75万円/社)</p> <p>(3) 中国・東南アジア等向け輸出コンテナ助成制度 定期コンテナ航路が無い「韓国以外の地域」に対するコンテナの輸出経費への助成 5,000円/1 TEU (上限37万5千円/社)</p> <div data-bbox="750 555 1173 609" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 100px;"> ※ TEU：海上貨物コンテナの単位 </div>		

<p>C3 地場企業の経営資源を強化します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成を支援します ・人材の確保を支援します ・経営の効率化や生産性強化を図ります 	<p>主管課 産業雇用政策課</p>
<p>事業内容</p>	<p>事業担当課</p>
<p>1 若年者雇用促進費 予算額 16,561 千円</p> <p>学生とその保護者に地元企業及び長崎で暮らす魅力について情報発信することにより、地元就職・定着を促進するとともに、進学等で転出した若者のUIJターンの増加を図る。また、地元企業の積極的な採用活動を促すための支援を行う。</p> <p>(1) 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 長崎キラリカンパニー制作委託 イ 長崎キラリカンパニー取材同行ツアー ウ 地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍の共同発行 エ 福岡での地元企業研究会 オ 保護者向け地元就職促進セミナー <p>(2) 採用活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 採用力アップセミナー イ 採用活動支援事業 ウ UIJターン就職促進事業 	<p>産業雇用政策課</p>
<p>2 ものづくり支援費 予算額 13,817 千円</p> <p>地場中小製造業の競争力強化のためのものづくり支援</p> <p>(1) 長崎地域造船機技術研修事業 技術研修センターが行う技能者育成研修に対する支援 (事業主体：長崎地域造船機技術研修センター)</p> <p>(2) 長崎工業会補助金 地場中小企業の競争力、経営力の強化のための取組に対する支援 (事業主体：長崎工業会)</p> <p>(3) 若年者等技能向上奨励金 若年技能者及び障害者の技術技能の向上を図るため、全国大会等へ出場する技能者等や県外の障害者職業訓練施設で訓練を受ける者に対して助成する。</p> <p>(4) 中小製造業者新事業展開・生産性向上支援補助金 新事業展開やIoT活用による生産性向上など企業の新たな取組みを促進するため、可能性調査及び産業人材育成に要する経費の一部を助成する。</p>	<p>商工振興課</p>

3 中小企業サポート活動費	予算額 9,882 千円	商工振興課
<p>中小企業が直面する経営・技術面での課題解決のための総合相談窓口</p> <p>(1) 中小企業コーディネーター（産学連携支援〇Ｂ） 販路拡大、商品開発等の相談・支援、各種支援メニュー紹介</p> <p>(2) 造船造機技術指導員（民間企業〇Ｂ） 造船造機中小企業への溶接技術指導、溶接作業のコスト低減指導</p> <p>(3) 金融相談員（金融機関〇Ｂ） 市融資制度等に関する相談・支援</p> <p>(4) 雇用促進コーディネーター（ハローワーク〇Ｂ） 雇用に関する相談・支援</p>		
4 中小企業金融対策費（融資制度）	予算額 805,665 千円	産業雇用政策課
小企業振興資金 中小企業経営安定資金 中小企業短期資金	→	利率は短プラ連動による 変動金利 保証料補助一部有り
中小企業災害復旧等支援資金 中小企業連鎖倒産防止資金 中小企業創業資金 中小企業エコ資金 中小企業いきいき企業者支援資金 中小企業いきいき労働環境整備資金	→	利率1.4% 保証料全額補助

C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します		
<ul style="list-style-type: none"> ・産学官や異業種間で連携しながら、創業や新分野への進出を促します ・域外から新たな企業の立地を促進します 		主管課 産業雇用政策課
事業内容		事業担当課
1 産学連携・創業支援費	予算額 18,564 千円	産業雇用政策課
(1) 大学連携型起業家育成施設「ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)」 を拠点とした創業支援 ア 賃料補助 イ 入居企業支援負担金 (2) 「創業サポート長崎」による創業支援 ア 創業者広報活動支援補助金		
2 ものづくり支援費	予算額 7,000 千円	産業雇用政策課
挑戦型共同研究開発支援補助金		
3 企業立地推進費	予算額 413,335 千円	産業雇用政策課
(1) 奨励制度 ア 施設等整備奨励金 イ 建物等賃借奨励金 ウ 雇用奨励金 (2) オフィスビル建設促進補助金 (3) 企業誘致活動 ア 長崎県産業振興財団へ職員派遣 イ 企業訪問、誘致の提案、広報活動		